



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社  
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川岸 隆一  
(氏名) 佐藤 靖  
配当支払開始予定日 平成25年12月24日  
TEL 04-7143-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,606	12.4	△1,060	—	△900	—	△1,042	—
24年9月期	11,214	△39.3	△1,333	—	△1,173	—	△1,056	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△71.47	—	△6.4	△4.5	△8.4
24年9月期	△72.40	—	△6.1	△5.6	△11.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	19,615	16,008	81.6	1,097.89
24年9月期	20,451	16,748	81.9	1,148.33

(参考) 自己資本 25年9月期 16,008百万円 24年9月期 16,748百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△2,417	251	△250	2,322
24年9月期	866	△322	△193	4,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	—	0.4
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	—	0.4
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		45.6	

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	19.9	△20	—	50	—	50	—	3.43
通期	14,500	15.0	10	—	160	—	160	—	10.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	15,000,000 株	24年9月期	15,000,000 株
25年9月期	418,826 株	24年9月期	414,673 株
25年9月期	14,583,483 株	24年9月期	14,586,377 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	18
(有価証券関係) .....	20
(デリバティブ取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	22
(企業結合等関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(持分法損益等) .....	23
(資産除去債務関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(開示の省略) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売況 .....	27
(2) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、欧州の債務危機や尖閣諸島問題における日中関係の悪化など冷え込んだ景況感があったものの、昨年末に発足した新政権による大胆な金融政策や財政政策から、市場経済への期待感の高まりが先行するかたちで、ようやく明るい兆しがみえてまいりました。

当業界におきましても、これまで厳しい需要環境が続いておりましたが、2012年度の鉄骨需要量は約480万トンと回復傾向となりました。

新年度の4月以降の鉄骨需要量も、東日本大震災の影響のため延期されていた工事が発注されるなど引き続き順調に推移しております。

一方で、鋼材単価および労務費の価格急騰が予想されることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような中、当社は受注に鋭意努力し、通期の受注高は前期比10.3%増の13,893百万円となり、当期末の受注残高も前期比19.1%増の8,011百万円となりました。

完成工事高は、前期に比べ、12.4%増の12,606百万円となりました。

## (鉄骨事業)

主な受注工事は、(仮称)新鉄鋼ビル建替計画、(仮称)ディスコ桑畑工場A棟Bゾーン増築工事、(仮称)京王重機ビル再開発事業、(仮称)YKKビル新築工事、(仮称)三井住友銀行本店東館計画および(仮称)ヒューリック新宿ビル建替計画であります。

主な完成工事は、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業業務・商業棟および住宅棟新築工事、東京医科大学西新宿キャンパス新教育棟新築工事、国士舘大学世田谷キャンパス第2体育館(理工学部実習工場含む)改築工事、(仮称)イズミ新本社新築工事、東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事Ⅲおよび新関西電力病院建設工事であります。

## (プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)および静岡県呉服町第一地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事であります。

主な完成工事は(仮称)中央区晴海二丁目マンション計画(第1期/C1街区)新築工事、(仮称)インプレスト芝浦新築工事および静岡県呉服町第一地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事であります。

損益面では、厳しい受注環境を反映し、1,060百万円の営業損失となりました。(前期は1,333百万円の営業損失)

営業外損益は、前期比同額の160百万円の益となり、結果として900百万円の経常損失となりました。(前期は1,173百万円の経常損失)

特別損失に千葉第一工場リニューアル工事費用等を計上したことにより、1,042百万円の当期純損失となりました。(前期は1,056百万円の純損失)

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

## ②次期の見通し

次期も、上期は前期までに受注した低採算工事が残るため、厳しい経営環境が続くと思われませんが、下期には回復の兆しが見え始めると考えております。

完成工事高14,500百万円(当期比15.0%増)、営業利益10百万円、経常利益160百万円の見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度の20,451百万円から19,615百万円に836百万円大幅に減少しました。これは、完成工事未収入金、未成工事支出金および投資有価証券の増加があるものの、現金及び預金、受取手形および未収入金の減少によるものであります。

総負債は、工事未払金と繰延税金負債が増加したものの、工事損失引当金、短期借入金および長期借入金の減少により95百万円の減となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの赤字決算による利益剰余金の大幅な減少等により、740百万円の減となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な増加等により、2,417百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があるものの、定期預金の払戻による収入により、251百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と短期借入金の返済による支出等により、250百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は2,416百万円減少し、当期末残高は2,322百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	70.3	71.4	82.9	81.9	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	12.8	12.3	12.2	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	12.3	—	64.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	666.2	—	138.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勧奨して決定することであります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とする案を株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、受注環境は回復基調にあると考えておりますが、上期においては前期までの低採算工事の影響を払拭できないため、期末に1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

① 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

② 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

## 2. 企業集団の状況

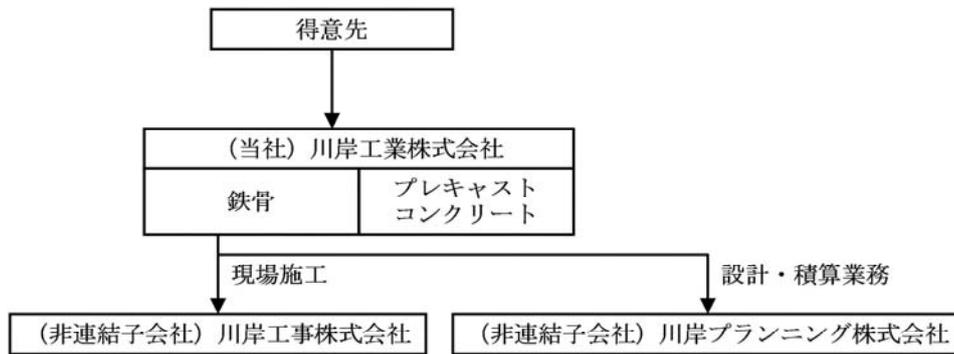
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計・積算業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

### (2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

受注環境は好転したものの、これまでの厳しい需要環境による赤字体質からの脱却は喫緊の課題であるため、生産部門の技術力強化、組織力の充実、そしてコストの徹底した削減などを行ってまいります。

具体的には、

- ① 製造部門の工程管理を徹底し、ロスの排除と迅速な生産工程の順守に努めます。
- ② 間接部門においても、諸経費の徹底的な見直しと人的資源の精鋭化で一層のコスト削減に努力してまいります。
- ③ 幹部・中堅社員・若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を自ら実行するための意識改革教育を引き続き行ってまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,239,199	2,322,244
受取手形	※1 281,606	※1 —
完成工事未収入金	7,452,452	9,119,576
未成工事支出金	439,749	846,463
材料貯蔵品	105,163	173,271
前払費用	5,595	5,018
未収入金	295,776	42,234
その他	8,352	8,565
貸倒引当金	△22,013	△23,382
流動資産合計	13,805,882	12,493,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,111,986	3,901,768
減価償却累計額	△3,030,387	△2,922,406
建物(純額)	1,081,599	979,361
構築物	788,073	833,827
減価償却累計額	△696,782	△707,826
構築物(純額)	91,291	126,001
機械及び装置	4,412,617	4,533,585
減価償却累計額	△4,032,311	△4,134,176
機械及び装置(純額)	380,305	399,409
車両運搬具	89,627	81,140
減価償却累計額	△82,981	△78,972
車両運搬具(純額)	6,646	2,168
工具、器具及び備品	229,167	228,229
減価償却累計額	△219,406	△222,489
工具、器具及び備品(純額)	9,761	5,739
土地	4,026,656	4,026,656
建設仮勘定	—	55,723
有形固定資産合計	5,596,261	5,595,060
無形固定資産		
借地権	2,400	—
その他	12,356	10,032
無形固定資産合計	14,756	10,032
投資その他の資産		
投資有価証券	903,970	1,384,803
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	30,000	32,956
長期前払費用	7,799	4,849
役員保険料	87,764	87,764
その他	35,843	37,920
貸倒引当金	△35,250	△36,500
投資その他の資産合計	1,034,777	1,516,443
固定資産合計	6,645,795	7,121,536
資産合計	20,451,677	19,615,528

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,207,829	2,313,325
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	73,960
リース債務	2,246	2,246
未払金	9,828	24,074
未払費用	172,656	134,516
未払法人税等	5,017	3,585
繰延税金負債	51	38
未成工事受入金	1,652	—
預り金	27,772	26,626
工事損失引当金	36,831	276
賞与引当金	45,846	34,019
その他	29,697	29,378
流動負債合計	3,013,788	2,942,047
<b>固定負債</b>		
長期借入金	83,170	9,210
リース債務	8,986	6,739
繰延税金負債	17,997	125,316
退職給付引当金	455,166	393,282
役員退職慰労引当金	96,795	103,320
その他	27,043	27,043
固定負債合計	689,159	664,912
負債合計	3,702,948	3,606,959
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	240,000	165,000
固定資産圧縮積立金	32,382	30,672
別途積立金	16,068,000	14,968,000
繰越利益剰余金	△1,050,289	△988,788
利益剰余金合計	15,528,965	14,413,757
自己株式	△129,529	△130,804
株主資本合計	16,927,057	15,810,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178,327	197,994
評価・換算差額等合計	△178,327	197,994
純資産合計	16,748,729	16,008,568
負債純資産合計	20,451,677	19,615,528

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
完成工事高	11,214,586	12,606,698
完成工事原価	※1 11,964,552	※1 13,107,279
完成工事総損失(△)	△749,965	△500,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,985	56,327
従業員給料手当	253,932	230,685
退職給付費用	11,736	10,299
役員退職慰労引当金繰入額	8,886	7,962
法定福利費	41,790	39,131
福利厚生費	4,801	4,439
修繕維持費	6,106	7,201
事務用品費	10,354	8,989
通信交通費	30,872	31,685
動力用水光熱費	8,750	8,574
調査研究費	153	5,355
広告宣伝費	25	—
交際費	15,356	12,678
寄付金	40	—
地代家賃	23,847	23,382
減価償却費	16,018	12,594
租税公課	34,992	29,668
保険料	4,253	4,482
雑費	57,073	66,849
販売費及び一般管理費合計	583,976	560,307
営業損失(△)	△1,333,942	△1,060,888
営業外収益		
受取利息	1,707	8,364
受取配当金	15,791	15,023
不動産賃貸料	79,141	79,043
鉄屑売却益	35,422	48,716
貸倒引当金戻入額	23,636	—
その他	47,914	42,842
営業外収益合計	203,614	193,990
営業外費用		
支払利息	6,524	5,231
貸倒引当金繰入額	6,446	2,619
貸貸費用	9,365	9,116
遊休資産管理費	12,191	11,141
有形固定資産除却損	6,457	—
その他	1,900	5,838
営業外費用合計	42,886	33,946
経常損失(△)	△1,173,214	△900,844

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	115,556	—
土地売却益	20,908	—
特別利益合計	136,464	—
<b>特別損失</b>		
固定資産解体費用	—	45,000
有形固定資産除却損	—	41,373
損害賠償金	—	29,000
投資有価証券償還損	—	17,895
投資有価証券評価損	7,191	—
特別損失合計	7,191	133,269
税引前当期純損失(△)	△1,043,940	△1,034,114
法人税、住民税及び事業税	9,279	9,217
法人税等調整額	2,857	△1,049
法人税等合計	12,137	8,167
当期純損失(△)	△1,056,077	△1,042,282

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	955,491	955,491
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,129	572,129
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,129	572,129
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	238,872	238,872
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
当期首残高	360,000	240,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△120,000	△75,000
当期変動額合計	△120,000	△75,000
当期末残高	240,000	165,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	22,118	32,382
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	1,647	—
固定資産圧縮積立金の積立	10,430	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,813	△1,709
当期変動額合計	10,263	△1,709
当期末残高	32,382	30,672
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	17,368,000	16,068,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,300,000	△1,100,000
当期変動額合計	△1,300,000	△1,100,000
当期末残高	16,068,000	14,968,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,287,253	△1,050,289
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,693	△72,926
配当平均積立金の取崩	120,000	75,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△1,647	—
固定資産圧縮積立金の積立	△10,430	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,813	1,709
別途積立金の取崩	1,300,000	1,100,000
当期純損失(△)	△1,056,077	△1,042,282
当期変動額合計	236,964	61,500
当期末残高	△1,050,289	△988,788
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,701,737	15,528,965
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,693	△72,926
配当平均積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,056,077	△1,042,282
当期変動額合計	△1,172,771	△1,115,208
当期末残高	15,528,965	14,413,757
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△129,273	△129,529
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△256	△1,274
当期変動額合計	△256	△1,274
当期末残高	△129,529	△130,804
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,100,085	16,927,057
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,693	△72,926
当期純損失(△)	△1,056,077	△1,042,282
自己株式の取得	△256	△1,274
当期変動額合計	△1,173,027	△1,116,483
当期末残高	16,927,057	15,810,573

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77,914	△178,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,413	376,321
当期変動額合計	△100,413	376,321
当期末残高	△178,327	197,994
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△77,914	△178,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,413	376,321
当期変動額合計	△100,413	376,321
当期末残高	△178,327	197,994
純資産合計		
当期首残高	18,022,170	16,748,729
当期変動額		
剰余金の配当	△116,693	△72,926
当期純損失 (△)	△1,056,077	△1,042,282
自己株式の取得	△256	△1,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,413	376,321
当期変動額合計	△1,273,441	△1,740,161
当期末残高	16,748,729	16,008,568

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△1,043,940	△1,034,114
減価償却費	226,860	205,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,190	2,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,951	△61,885
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,353	6,524
受取利息及び受取配当金	△17,499	△23,388
支払利息	6,524	5,231
有形固定資産売却損益(△は益)	△20,908	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,191	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,008,066	△1,384,782
投資有価証券売却損益(△は益)	△115,556	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	17,895
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△194,717	△406,714
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	7,959	△68,108
仕入債務の増減額(△は減少)	172,843	105,495
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,652	△1,652
有形固定資産除却損	6,457	41,373
その他	△103,487	171,708
小計	860,657	△2,424,458
利息及び配当金の受取額	17,499	22,257
利息の支払額	△6,244	△5,093
法人税等の支払額	△5,643	△10,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,269	△2,417,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△90,317	△229,228
有形固定資産の売却による収入	22,500	—
無形固定資産の取得による支出	△1,796	△841
投資有価証券の取得による支出	△53,912	△200,321
投資有価証券の売却による収入	304,160	1,385
投資有価証券の償還による収入	—	185,499
貸付けによる支出	△5,050	△10,796
貸付金の回収による収入	1,900	5,250
その他	157	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,358	251,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△74,360	△74,360
自己株式の取得による支出	△256	△1,274
配当金の支払額	△116,694	△72,926
その他	△2,246	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,556	△250,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,355	△2,416,955
現金及び現金同等物の期首残高	4,388,844	4,739,199
現金及び現金同等物の期末残高	4,739,199	2,322,244

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により、翌期から費用処理することにしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、12,514,278千円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益項目として表示していた「受入家賃」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に独立掲記されていた「受入家賃」20,412千円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
	38,665千円	24,462千円

(損益計算書関係)

## ※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金戻入額 (△)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	△71,624千円	△36,555千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000	—	—	15,000	
合計	15,000	—	—	15,000	
自己株式					
普通株式	413	1	—	414	注1
合計	413	1	—	414	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,926千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月25日

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000	—	—	15,000	
合計	15,000	—	—	15,000	
自己株式					
普通株式	414	4	—	418	注1
合計	414	4	—	418	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,926千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,905千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,239,199千円	2,322,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	—
現金及び現金同等物	4,739,199	2,322,244

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ① 有形固定資産

主として、工場における生産設備(機械及び装置)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	40,195	30,994	9,201
計	40,195	30,994	9,201

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,075	15,891	5,184
計	21,075	15,891	5,184

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内	4,193	3,152
1年超	5,474	2,321
合計	9,668	5,474

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	7,483	4,353
減価償却費相当額	6,846	4,017
支払利息相当額	307	159

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

種類	前事業年度 (平成24年9月30日)			当事業年度 (平成25年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
債券	100,000	99,278	△721	297,086	285,819	△11,267
合計	100,000	99,278	△721	297,086	285,819	△11,267

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## 3. その他有価証券

種類	前事業年度 (平成24年9月30日)			当事業年度 (平成25年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	248,665	188,035	60,630	572,523	268,411	304,111
債券	—	—	—	90,060	65,840	24,220
その他	—	—	—	102,260	102,000	260
小計	248,665	188,035	60,630	764,843	436,251	328,591
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	104,669	158,473	△53,804	68,086	80,560	△12,473
債券	138,690	165,840	△27,150	96,250	100,000	△3,750
その他	299,510	457,513	△158,003	146,100	152,118	△6,018
小計	542,869	781,826	△238,957	310,436	332,678	△22,241
合計	791,534	969,861	△178,327	1,075,280	768,930	306,350

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,436千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	304,160	115,556	—

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,385	614	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日より、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額 (百万円)	22,779	24,543
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	24,369	26,073
差引額 (百万円)	△1,590	△1,530

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.28% (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度 4.04% (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度1,468百万円、当事業年度1,792百万円)であり、償却期間は20年であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務	887,912千円	900,838千円
(2) 年金資産	435,544	594,335
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	452,368	306,503
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△133,253	△88,835
(5) 未認識数理計算上の差異	130,455	2,056
(6) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5)	455,166	393,282

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(1) 勤務費用	49,734千円	50,473千円
(2) 利息費用	8,860	6,836
(3) 期待運用収益	5,734	6,533
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△44,418	△44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	31,163	29,482
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金等	26,328	25,833
(7) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6)	65,933	61,673

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
0.77%	0.69%

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.50%	1.50%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することにしております。)

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による按分額を費用から控除しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	13,903千円	104千円
賞与引当金	19,616	14,556
役員退職慰労引当金	36,540	39,003
退職給付引当金	147,640	123,595
貸倒引当金	20,254	21,180
会員権評価損	37,344	37,344
減損損失	119,816	119,816
その他有価証券評価差額金	63,074	—
繰越欠損金	910,916	1,306,857
その他	41,464	42,736
繰延税金資産小計	1,410,572	1,705,195
評価性引当額	△1,410,572	△1,705,195
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△17,997	△16,960
その他有価証券評価差額金	—	△108,356
その他	△51	△38
繰延税金負債合計	△18,048	△125,354
繰延税金負債の純額	△18,048	△125,354

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

## b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	3,422,577	建設業
大成建設(株)	2,428,679	建設業

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	4,298,900	建設業
大成建設(株)	2,012,194	建設業
(株)大林組	1,767,962	建設業
清水建設(株)	1,742,885	建設業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸 紅テクノ スチール 株	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入 (注1)	2,096,592	工事未払金	692,174
							工事請負 (注2)	264,627	完成工事 未収入金	24,523

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸 紅テクノ スチール 株	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入 (注1)	3,782,643	工事未払金	1,114,995
							工事請負 (注2)	95,558	完成工事 未収入金	66,200

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等	株メタル ワン建材 (株メタル ワンの 子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入 (注1)	1,395,497	工事未払金	577,346
							工事請負 (注2)	265,655	完成工事 未収入金	278,937

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等	株メタル ワン建材 (株メタル ワンの 子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入 (注1)	918,918	工事未払金	219,531
							工事請負 (注2)	61,283	完成工事 未収入金	—

(注) 上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,148.33円	1,097.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△72.40円	△71.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失(△)	△1,056,077千円	△1,042,282千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)	△1,056,077千円	△1,042,282千円
普通株式の期中平均株式数	14,586,377株	14,583,483株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額	16,748,729千円	16,008,568千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末純資産額	16,748,729千円	16,008,568千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,585,327株	14,581,174株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)			当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	54,765	10,587,671	92.9	61,520	12,346,966	95.6
プレキャスト コンクリート	14,017	810,139	7.1	8,166	572,893	4.4
合計	—	11,397,811	100.0	—	12,919,859	100.0

## ② 受注状況

## イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)			当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	64,820	12,200,382	96.8	63,704	13,254,302	95.4
プレキャスト コンクリート	5,225	397,871	3.2	7,481	639,278	4.6
合計	—	12,598,254	100.0	—	13,893,580	100.0

## ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)			当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	34,132	6,508,627	96.8	37,395	7,729,242	96.5
プレキャスト コンクリート	4,759	216,184	3.2	4,138	282,451	3.5
合計	—	6,724,812	100.0	—	8,011,693	100.0

## ③ 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)			当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	53,957	10,418,286	92.9	60,441	12,033,686	95.5
プレキャスト コンクリート	14,017	796,300	7.1	8,101	573,012	4.5
合計	—	11,214,586	100.0	—	12,606,698	100.0

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。